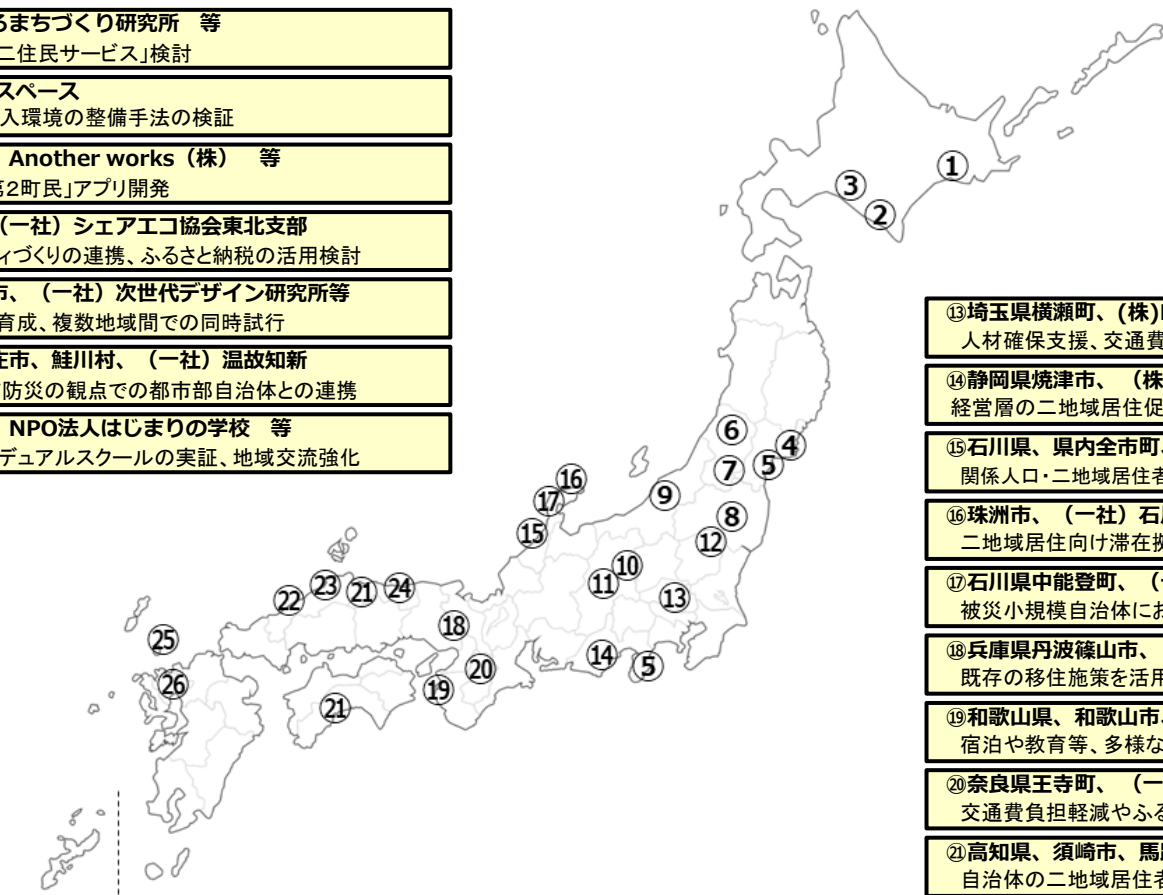


# 二地域居住促進先導的プロジェクト実装事業一次公募採択一覧 (R6年度補正)

**概要** 二地域居住促進にあたっての様々な課題解決を図るため、官民連携による先導的プロジェクトによるモデル的な取組を支援

- ①北海道釧路市、(一社)くしろまちづくり研究所 等  
長期滞在予約システム整備・「第二住民サービス」検討
- ②北海道浦河町、(株)エアロスペース  
公共ライドシェアや教育関連、受入環境の整備手法の検証
- ③北海道厚真町、ミーツ(株)、Another works(株) 等  
地域内移動負担軽減の検討、「第2町民」アプリ開発
- ④宮城県石巻市、(株)巻組、(一社)シェアエコ協会東北支部  
二地域居住証の発行とコミュニティづくりの連携、ふるさと納税の活用検討
- ⑤宮城県東松島市、静岡県下田市、(一社)次世代デザイン研究所等  
コミュニティマネージャーの配置・育成、複数地域間での同時試行
- ⑥山形県最上総合支庁、同県新庄市、鮭川村、(一社)温故知新  
空き家活用による負担軽減・事前防災の観点での都市部自治体との連携
- ⑦山形県高畠町、(株)あわせ、NPO法人はじまりの学校 等  
首都圏送り出し地域とも連携したデュアルスクールの実証、地域交流強化



- ⑧福島県須賀川市、(株)テダソチマ、須賀川商工会議所  
大手副業マッチングプラットフォームも活用した地域の担い手確保
- ⑨新潟県三条市、JR東新潟支社、ミテモ(株) 等  
イノベーション人材を二地域居住で獲得するための新幹線等負担軽減
- ⑩長野県東御市、合同会社まると、アルティスト浅間 等  
タクシー事業新設の検証や農業体験の実施等、二地域収入と地域人材確保
- ⑪長野県塩尻市、(一社)塩尻振興公社、NPO法人MEGURU 等  
効果や影響の定量化・可視化による二地域居住促進
- ⑫栃木県那須町、パーソルビジネスプロセスデザイン(株)  
データドリブン型計画策定による二地域居住の促進
- ⑬埼玉県横瀬町、(株)ENgaWA、西武鉄道(株)、(株)キッチハイク 等  
人材確保支援、交通費負担軽減、教育・保育等のパッケージ施策
- ⑭静岡県焼津市、(株)吉村、(有)アイ・ランド  
経営層の二地域居住促進、地域貢献型クラウドファンディングの活用実証
- ⑮石川県、県内全市町、(公社)石川県宅建物取引業協会 等  
関係人口・二地域居住者登録システムの登録促進活動と地域仲介団体の育成支援
- ⑯珠洲市、(一社)石川県建築士会珠洲支部、珠洲商工会議所 等  
二地域居住向け滞在拠点のデザインコンテストの実施
- ⑰石川県中能登町、(一社)中能登ローターリズム協議会 等  
被災小規模自治体における二地域居住による復興支援
- ⑱兵庫県丹波篠山市、(一社)丹波篠山市観光まちづくり機構 等  
既存の移住施策を活用した効率的な二地域居住施策の展開手法の検証
- ⑲和歌山県、和歌山市、(株)百戦錬磨、大阪観光大学 等  
宿泊や教育等、多様な主体の連携による二地域居住の促進
- ⑳奈良県王寺町、(一社)大和森林管理協会、ミテモ(株) 等  
交通費負担軽減やふるさと納税活用等のパッケージ検討
- ㉑高知県、須崎市、馬路村、本山町、大川村、鳥取県、ANA HD 等  
自治体の二地域居住者認定と連携した低廉な航空運賃設定の実証
- ㉒島根県江津市、(株)キッチハイク、中日新聞東京本社 等  
首都圏とも連携した保育園受入環境の実証と全国展開モデルの検証
- ㉓島根県大田市、(株)石見銀山群言堂グループ、日本郵政グループ 等  
ブロックチェーンを活用した二地域居住受入促進施策の検証
- ㉔鳥取県智頭町、SHINRA COMPANY(株)、(株)山陰合同銀行 等  
二地域居住による地域事業開発人材の確保
- ㉕長崎県、杵崎市、(有)安川建設、JAL(株)、九州郵船(株) 等  
離島航路・航空路負担の軽減等、離島部における二地域居住促進
- ㉖佐賀県、有田町、有田商工会議所、(一社)clay、NPO法人灯す屋  
二地域居住者とのマッチングによる伝統産業関連人材の確保

一次公募において26件を採択  
(交付額約2億円)

二次公募をR7年春予定